

第2期

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(令和2年度～令和6年度)



令和2年4月策定
令和3年4月改訂
令和5年4月改訂
令和6年4月改訂



日置市

目次

1 はじめに（第2期総合戦略策定の目的と背景）	1
2 政策の基本方針	2
（1）第1期総合戦略の施策の効果検証	2
（2）国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について	3
（3）総合戦略の計画期間と位置づけ	6
3 日置市の現状	8
（1）第1期総合戦略での目標人口と現状との比較	8
（2）現状と課題	9
4 基本目標及び主な施策	12
（1）人口目標	12
（2）基本目標	13
（3）講ずべき施策に関する基本的方向と具体的施策等	13
基本目標①「働いてよし ひおき」	16
～安心して働ける安定した「しごと」を創出する	
基本目標②「住んでよし ひおき」	22
～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本目標③「訪ねてよし ひおき」	27
～ひおきへの新しい人の流れを作る	
基本目標④「ふれあいあふれてよし ひおき」	30
～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる	
5 具体的事業の内容	33

1 はじめに（第2期総合戦略策定の目的と背景）

本市では、平成27（2015）年10月に策定した日置市人口ビジョン（以下「第1期人口ビジョン」という。）と日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）の中で、「人口流出の抑制（2025年までに大幅な社会減の抑制）」と「人口規模の維持（2060年時点の目標人口4万人）」の短期的・長期的目標を設定し、この目標達成のため4つの基本目標を定め、各目標に対しては達成すべき数値目標を掲げ、幅広くその取組を進めてきました。

第1期総合戦略により推進してきた取組は一定の成果を上げていますが、全国的な東京一極集中や、人口減少・少子高齢化の進行といった日本全体の潮流の中で、本市の第1期人口ビジョンで展望した「人口流出の抑制」や「人口規模の維持」の達成は難しい状況にあります。

人口の自然減や社会減をはじめ、人口減少により起こりうる社会経済の衰退などの問題に引き続き対応し、第1期総合戦略で根付いた地方創生の意識や取組を切れ目なく進めるとともに、市民が地元に対する愛着と誇りを高め、住み続けたいと感じるまちづくりに努めるため、第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）を策定して地方創生に取り組むものとします。

2 政策の基本方針

(1) 第1期総合戦略の施策の効果検証

第1期総合戦略の4つの基本目標については、基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」の数値目標である「市民アンケート満足度」は基準値を下回ったものの、その他は基準値を上回り、概ね順調に推移しています。この結果は、NHK大河ドラマ「西郷どん」の影響に伴う入込観光客数増加や売り手市場となっている雇用情勢という状況下で、基本目標内にある35の個別事業において、KPIに対する実績が概ね順調に推移した結果と想定されます。

一方、人口動向は減少率が年々少しずつ拡大しており、節目となる令和2（2020）年において、実際の人口は第1期人口ビジョンの推計人口を下回る見通しです。近年、自然増減においては、想定よりも低い水準で推移しているにも関わらず、社会増減は想定以上に減少数が多く、転出者は一定に推移しているものの、転入者が減少傾向にあることから、結果として減少幅が大きくなってきています。

基本的に地方創生は、息の長い取組であり、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を令和2（2020）年度以降にも継続するため、第1期人口ビジョン及び第1期総合戦略に改定を加えながら現在の枠組みを継続するべきであります。そうした考えのもと第2期総合戦略においては、人口減少における数字の結果のみに着目するのではなく、本市の強みを磨き上げることでその魅力により移住・定住または訪れるような取り組みを末永く実施することで、愛着と定着ある地方創生が図られるものと考えています。

〔本市の人口動向〕

	H22 (2010)	総合戦略スタート⇒ H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	⇒	R7 (2025)	⇒	R42 (2060)
人口ビジョン	—	49,249	48,872	48,495	48,117	47,740	47,362	⇒	46,076	⇒	40,196
実績値	50,819	49,249	48,933	48,423	47,912	47,325	—	⇒	—	⇒	—
計(対前年)	—	—	-316	-510	-511	-587					
自然増減	—	—	-274	-391	-348	-460					
社会増減	—	—	-42	-119	-163	-127					

資料：平成22（2010）年と平成27（2015）年は国勢調査、鹿児島県推計人口。目標値は日置市第1期人口ビジョンより。

〔4つの基本目標別の数値目標と実績〕

基本目標	R元(2019)年の数値目標	基準値	実績値
働いてよし ひおき	市内事業所従事者数 (経済センサス) 17,184人	16,939人 (H26基礎調査)	17,037人 (H28活動調査速報値)
住んでよし ひおき	合計特殊出生率 (5年平均) 1.57	1.54 (H27)	1.62 (H29)
訪ねてよし ひおき	観光地・観光施設 年間来訪者数 230万人	210万人 (H27)	231万人 (H30)
ふれあいあふれるまち ひおき	市民アンケート満足度 80.0%	74.3% (H27)	70.5%

(2) 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

① 国の基本的な考え方

国では、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定めた4つの基本目標「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に基づき取組を進めてきました。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題等を踏まえて政策体系を見直し、加えて、「多様な人材の活躍を推進する」と「新しい時代の流れを力にする」の2つを横断的な目標として定めています。

〔国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月閣議決定) 抜粋〕

本論 第2期における地方創生

第1章 地方創生の目指すべき将来

少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少している。

このため、地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなる。

また、都市機能の維持には一定の人口規模と密度が必要なことから、人口減少により都市機能を維持することが困難となり、地域の魅力・活力を低下させ、更なる人口流出を招くおそれがある。中山間地域や農山漁村等においては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

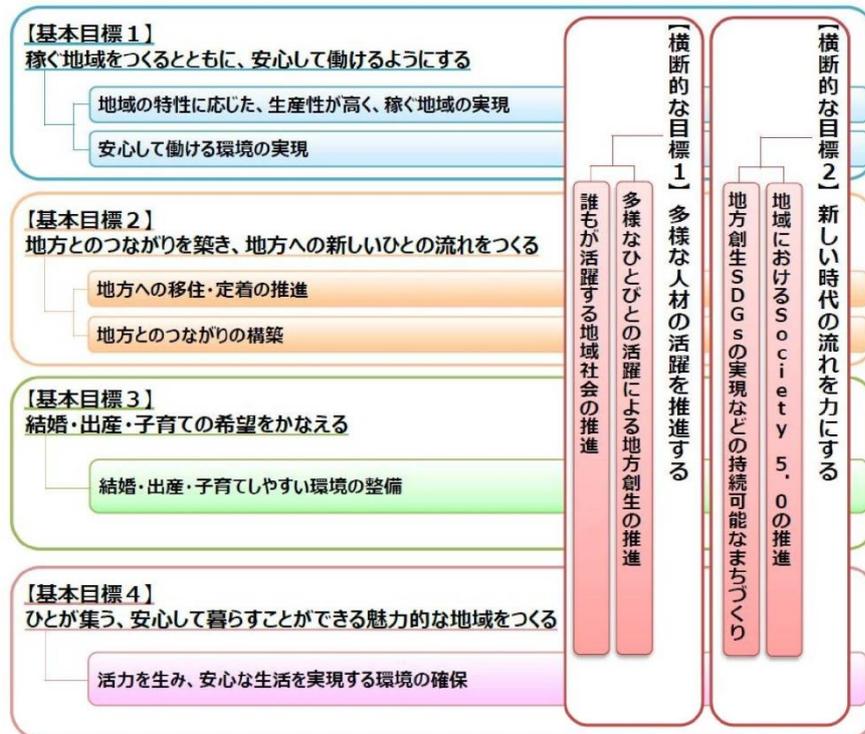
さらに、東京圏にひとが一極集中している状態では、首都直下地震などの巨大災害による直接的な被害が大きくなるだけでなく、日本経済・社会全体が大きなダメージを受けることとなる。

以上のような人口減少や、東京圏への一極集中がもたらす危機を国と地方公共団体がしっかりと共有した上で、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔として、関係省庁の連携を強め、地方創生の目指すべき将来に向けて迅速に取り組む。

地方創生は、各地域が意欲と熱意を持ち、その地域の強みや魅力を活かした取組を自主的・主体的に行うことが重要であり、この取組を国が支援することが基本である。

第2章 第2期における施策の方向性

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、総合戦略の政策体系を見直し、以下のとおり、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととする。



② 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、本市における人口減少問題の克服と地方創生に取り組み、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことを目指します。

③ SDGs との関係

SDGs とは Sustainable Development Goals の略称で、2015年9月の国連サミットにて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの、持続可能な世界を実現するための国際目標で、17のゴールから構成されています。

第2期総合戦略の基本的な方向性は、SDGsの理念と重なるものであることから、施策の着実な推進により、SDGsの達成を目指します。また、第2期総合戦略に基づく事業において関連する開発目標を提示します。

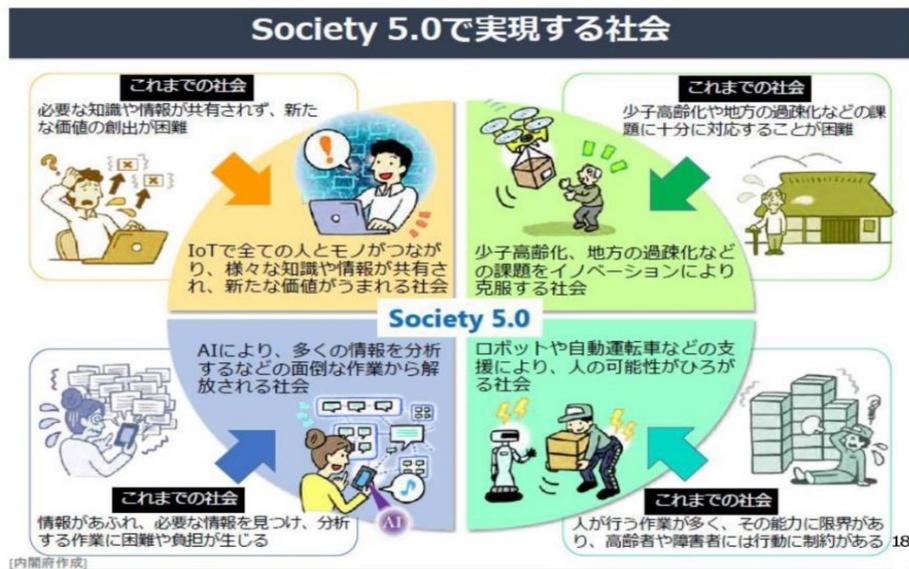


④ Society5.0 の推進

Society5.0 で実現する社会は、IoT で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これまでの社会における課題や困難を克服し、また、AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となります。

国の第2期総合戦略においても、第2期から新たに加えられた横断的目標2「新しい時代の流れを力にする」に、「地域における Society5.0 の推進」が掲げられており、本市

においても、「農業 IoT の活用」をはじめ、その他の分野においても地域課題解決のため、未来技術の活用を検討していきます。



※内閣府 Society5.0 説明資料

(3) 総合戦略の計画期間と位置づけ

① 計画期間

第2期総合戦略は、第1期人口ビジョンが示す将来展望を踏まえ、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

② 総合戦略の施策の推進と効果検証

市長を本部長とする「日置市まち・ひと・しごと創生本部」において、政策5原則^{※1}を踏

まえ、第2期総合戦略の施策の推進、実施状況の検証及び分析を行うとともに、評価・検証の結果により必要に応じて施策や第2期総合戦略の見直し（PDCA サイクル^{※2}の確立）を行います。

また、市民をはじめ、さまざまな分野で活動されている方々の参画による「日置市総合計画審議会」において第2期総合戦略の総合的な検証を行います。

③ 日置市総合計画との整合性

日置市総合計画は、本市の総合的かつ計画的な行動計画を展開するための指針であることから、第2期総合戦略を総合計画における地方創生に向けた重点施策として位置付け、総合計画と一体的に推進していきます。

～イメージ～



※1 政策5原則

自立性…構造的な問題に対し、地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながるようにする
将来性…地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く

地域性…各地域は客観的データに基づき実情分析や将来予測を行い、地方版の総合戦略を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は支援の受け手側の視点に立って支援を行う

直接性…限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する

結果重視…明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中長期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善を行う

※2 PDCAサイクル

政策分野ごとに設定した数値目標等を基に、実施した施策や事業の効果を検証し、検証結果等を踏まえ、必要に応じて施策の見直しや総合戦略の改善を行う

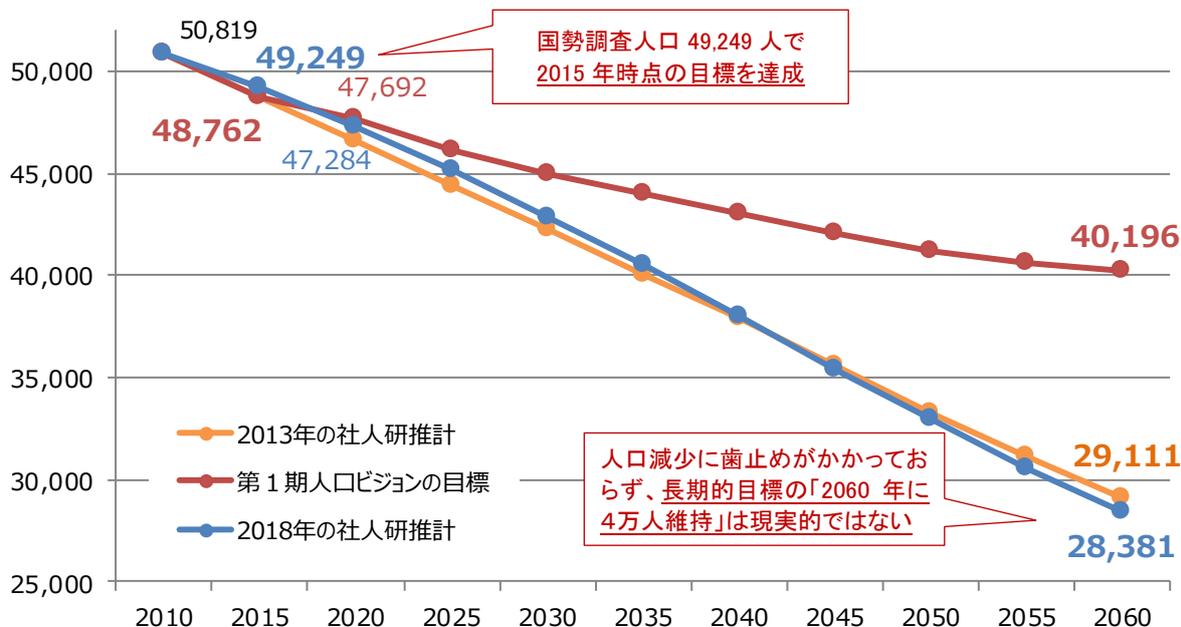
3 日置市の現状

(1) 第1期総合戦略での目標人口と現状との比較

第1期人口ビジョンの目標人口と平成27年(2015年)国勢調査の人口を比較すると、2015年の目標人口48,762人に対して、国勢調査では49,249人と487人増加となりました。一方、高齢化率は、目標の31.99%に対し国勢調査では31.92%と僅差となりました。

しかし、将来推計人口の推移をみると、平成27(2015)年国勢調査を基準人口とした国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)の将来推計人口(平成30(2018)年推計)では、令和2(2020)年は目標人口を下回り、令和42(2060)年は28,381人と、社人研の平成25(2013)年推計時よりもさらに下回ると推計されています。

〔第1期人口ビジョンの目標と社人研推計人口(H27年国勢調査基準)の比較(総人口)〕



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
2013年の社人研推計	50,819	48,762	46,581	44,379	42,211	40,058	37,866	35,565	33,287	31,138	29,111	
第1期人口ビジョンの目標	50,819	48,762	47,692	46,076	44,953	43,945	43,018	42,065	41,217	40,595	40,196	
2018年の社人研推計	50,819	49,249	47,284	45,150	42,845	40,473	38,001	35,435	32,928	30,587	28,381	26,257
目標と2018年社人研推計との差		487	-408	-926	-2,108	-3,472	-5,017	-6,630	-8,289	-10,008	-11,815	

(2) 現状と課題

① 現状と課題

第1期人口ビジョンと現状の比較、及び市民・高校生・市内事業所・市内就業者を対象に実施したアンケート調査結果等から本市の現状と課題について整理しました。

● 進む少子化と人口減少

本市の合計特殊出生率は、1.68（平成29（2017）年）と全国（1.43）と比較すると高くなっていますが、総人口に占める「年少人口（0～14歳）」の割合は、昭和60（1985）年の19.2%から平成27（2015）年には13.0%に低下し、緩やかながらも確実に少子化が進んでいます。

こうしたことから、社人研の将来推計人口によると、令和42（2060）年には本市の総人口が約28,000人と平成27（2015）年からの45年間で約42%減少し、「年少人口」の占める割合は11.9%まで低下する一方、「老年人口（65歳以上）」は44.0%に上ると推計されています。

● 若い世代の著しい転出超過

本市においては、「20～24歳」の若い世代の転出超過が著しく、社会減の大きな要因となっています。進学や就職で市外、特に隣接する鹿児島市への転出が多くなっています。

本市が行った「高校生の進路希望調査」のアンケート調査結果では、将来働きたい場所として日置市を選択したのは6.3%にとどまり、約90%が市外での就職を希望しています。その理由として「市内に希望する分野の企業がないから」が最も多く、若者の「しごと」の場をつくることが課題となっています。

● 鹿児島市のベッドタウン

本市の通勤・通学状況をみると、通勤では「鹿児島市」が24.3%、通学状況でも「鹿児島市」が32.7%と高い割合を示し、通勤・通学を合計すると25.3%の人が「鹿児島市」に通勤・通学しています。また、国勢調査の平成22（2010）年から平成27（2015）年の年齢階級別人口移動の推移をみると「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」の子育て世代では、転入超過となっていることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。

● 第1次産業の担い手不足

本市の産業別就業人口（平成27（2015）年）をみると、第1次産業は1,358人で全体（21,683人）の約6.3%を占めています（平成22（2010）年では1,643人、7.5%）。全国の産業の就業者比率に対する本市の特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では「複合サービス事業（農林水産業協同組合、事業協同組合、郵便局）」が2.21と最も多く、次いで「漁業」（1.93）などが高い係数になっています。

女性においても「複合サービス事業」(1.76)、「農業」(1.43)と比較的高い係数となっており、農林水産業及びその関連事業が基幹産業となっています。しかしながら、年齢階級別産業別産業人口をみると、農業では約6割、漁業では約5割が60歳以上と高齢化が進んでおり、10～30歳代の若年層の就業者の割合が少なく、今後、就業者の一層の高齢化や若年層の担い手不足によって基幹産業である第1次産業の衰退が懸念されます。

● 労働人口の減少

平成20(2008)年のリーマンショック後、本市最大の立地企業であるパナソニックデバイスオプティカルセミコンダクターの規模縮小等により、市内外の関連企業を含め1,300人程度の雇用に影響を与えましたが、その後、他企業の新設及び増設は増加傾向にあります。

一方で、労働力不足は深刻さを増し、本市が行った事業所向けアンケート調査では「正社員が不足している・今後不足する懸念がある」と回答した企業は5割を超え、需要への対応ができない、従業員労働時間が長期化するなどの支障が出てきています。

労働力不足の更なる進行は、企業の撤退や市内中小事業者の廃業を招く可能性があり、地域経済の縮小が懸念されます。さらに、それらが税収の減少、行政サービスの低下を招き、さらなる人口流出を招く、負のスパイラルが起こることも懸念されます。

● 地域活力の低下と増える交通・買い物弱者

本市の世帯数の推移をみると、「単独世帯」が5,481世帯と全体の28%を占め(平成27(2015)年)、年々増加傾向にあります。そのうち、高齢者の単身世帯は3,249世帯に上ります。高齢世帯の増加により、いわゆる交通弱者・買い物弱者の増加も懸念されます。

② 対応の方向性

平成27(2015)年国勢調査を基準人口とした社人研の将来推計人口(平成30(2018)年推計)をみると、現在の人口の約6割まで減少する見込みとなっています。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、次のような対応が求められます。

● 自然減を抑制する取組

市民向けアンケート調査結果によると、理想の子どもの数は2.5人であり、実際の子どもの数1.9人とは開きがある状態です。一方、第1期総合戦略の事業である、子どもが生まれた家庭に子育てに必要な実用品を詰め合わせた「マタニティボックス」を配布する事業は市民の満足度も高く、不妊治療の助成や子ども医療費の無償化など子どもを産み育てやすい環境づくりを着実に進めており、その効果は市民の施策満足度にも表れています。

理想より実際の子どもの数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」や「育児と仕事の両立が困難」が多く挙げられています。引き続き、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、産後ケアの拡充及び、育児と仕事の両立を図る育児・職場環境

づくりに取り組む必要があります。

※市民向けアンケートにおいて、未婚・既婚に関わらず「理想の子どもの数」と「実際（もしくは実際に予定している）の子どもの数」どちらにも回答した回答者のそれぞれの平均人数です。

● 社会減を抑制する取組

本市の社会減の要因は、学生の進学・就職による転出です。しかしながら、本市には高等教育機関がないことから、進学時の転出を防ぐことは現実的ではありません。大学などの卒業時点、もしくは市外で一時就職した後でも、一度転出した人がUターンできるように、快適な住環境や魅力ある雇用・起業の場を創出することが必要です。

また、本市出身のUターンのみではなく、移住・定住人口を増やす取組も重要であり、空き家バンク機能の拡充などの定住促進策の強化が求められます。

● 多様な人が日置市をフィールドに活躍できる仕組みを構築する取組

本市では、今後も人口減少が続く見込みですが、市民が安心して楽しくいきいきと暮らす社会を構築していく（幸福度を高める）ことが重要で、高齢化率が高い地域においても住民自らが地域課題を解決する取組を積極的に進め、住民それぞれが役割を持ち生き生きと暮らす、活力ある地域づくりが進んでいる地区もあります。

また、労働の担い手を確保し、地域経済の縮小を抑制するには、子育て中の女性や高齢者など、今まで働きたくても働けなかった人が、働き甲斐を持って働ける、また、現在働いている人の、環境が変わっても仕事を続けていける「働きやすい環境」づくりを積極的に進めることが重要です。あわせて、地域活性化のために、市外にあって、日置市に継続的にかかわる「関係人口・人材」を増大させ、日置市で活躍してもらおう仕組みの構築も求められます。

4 基本目標及び主な施策

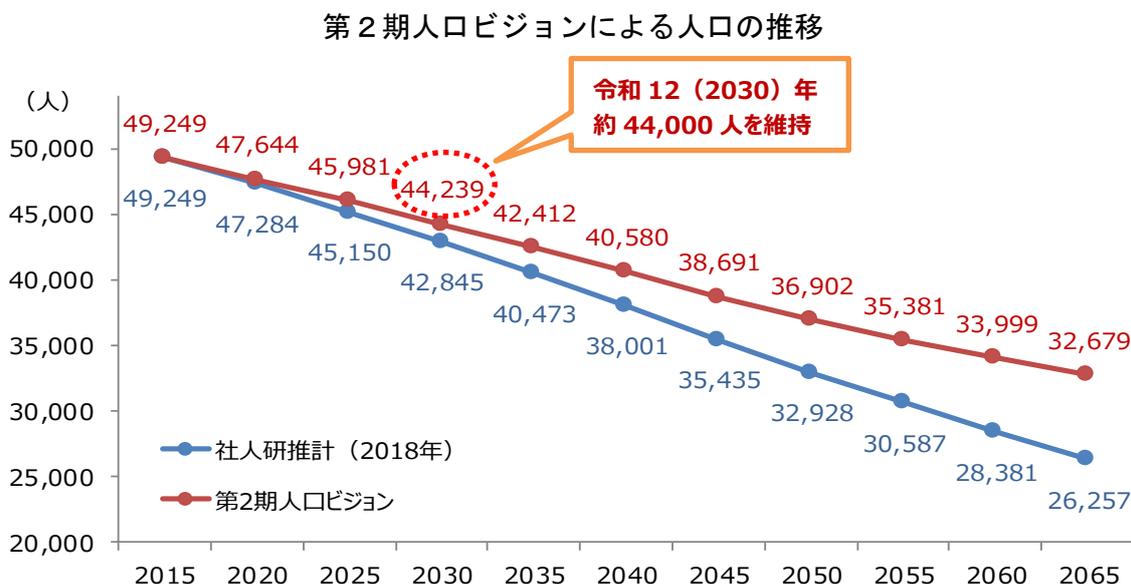
第1期総合戦略では4つの方向で施策を展開し、計画期間である5年間で本市の人口は社人研が推計した人口を上回る結果となりましたが、人口減少に歯止めをかけることには至っていません。

人口から見える課題として、近い将来、それぞれの地域で担い手が不足し、コミュニティの維持・存続が困難になり、地域活力の低下が見込まれます。また、産業においても人手不足が深刻になり、企業の撤退や市内中小事業者の廃業、本市の基幹産業である1次産業の衰退を招く可能性があり、地域経済の縮小が懸念されます。加えて、総人口に占める高齢者の割合が一段と高まり、社会保障関係に要する経費が増加することで、これまでのような行政サービスの提供が困難になり、さらなる人口流出を招く、負のスパイラルが起こることも想定されます。

人口や年齢構成に変化をもたらすには、第1期総合戦略の計画期間である5年程度で結果を出すことは困難で、長期的な視点で持続的な取組が必要です。今後も人口減少・少子高齢化の大きな流れは変わりませんが、第2期総合戦略では、引き続き人口減少に歯止めをかける施策を展開するとともに、「ひと」に注目し、共生・協働で市民が住みたいまち（市民が安心して楽しくいきいきと暮らす社会）を市民自ら考え作っていくことができるまちづくりを目指し「人材育成・活用」とその人材を支える「制度・環境整備」に重点を置き、この5年間でやるべきことに取り組みます。

(1) 人口目標

本市の総合戦略は第2期日置市人口ビジョン（以下「第2期人口ビジョン」という。）で推計した将来の人口推移を踏まえ、令和12年（2030年）に本市の人口を約44,000人の維持を目標とします。



(2) 基本目標

第2期総合戦略の施策については、「継続を力」にするため、基本目標は第1期総合戦略と同様に次の4つとします。

基本目標①

「働いてよし ひおき」

～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

基本目標②

「住んでよし ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

基本目標③

「訪ねてよし ひおき」

～ひおきへの新しい人の流れを作る～

基本目標④

「ふれあいあふれてよし ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～

(3) 講ずべき施策に関する基本的方向と具体的施策等

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や具体的政策を次のとおり定めます。また、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定します。

第2期総合戦略の枠組み

基本目標	基本的方向	狙い	具体的施策	位置づけ	
基本目標1「働いてよし ひおき」	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる	(1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出	① 創業支援事業	継続	
		(2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大	② 新規創業者スタートアップ支援事業	新規R3～	
		(3) 若者の「しごと」の確保と地域を活性化させる産業誘致	③ 工場等立地促進補助（企業安定雇用創出補助金を含む）	継続	
	2 農林水産業の担い手支援と7次産業化（6次+a）等の推進	(1) 農林水産業の後継者等への支援		④ 合同企業説明会の開催	継続
				⑤ 農林水産業の後継者、新規就業者及び担い手農家への支援	継続
				⑥ 新規作物の開拓支援	継続
		(2) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援		⑦ 農業IoTの活用	継続
				⑧ 日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画（市道・林道整備）	新規
				⑨ 商品開発支援事業	新規R3～
		(3) 7次産業化（6次+a）の推進		⑩ ひおき特産品コンクール	新規R5～
				⑪ 薩摩国広域輸出促進事業	新規
				⑫ オリーブ産業プロジェクト	継続
基本目標2「住んでよし ひおき」	1 安心して妊娠・出産・産後を迎えることができる環境づくり	(1) 不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援	⑬ 母子保健事業（不妊治療関係事業）	継続	
			⑭ マタニティボックス配布事業	継続	
	2 安心して子育てできる環境づくり	(1) 子ども医療費の助成	(2) 子どもが健やかに成長できる仕組みづくりとワークライフバランス	⑮ 子ども医療費の助成	継続
				⑯ ひおきふるさと教育の推進	継続
				⑰ 子ども支援センター体制の充実	継続
	3 移住・定住促進	(1) U・I・Jターンしやすい環境づくりと移住定住促進		⑱ 過疎地域移住定住促進事業	継続
				⑲ 空き家改修補助事業	継続

〔第2期総合戦略の枠組み（続き）〕

基本目標	基本的方向	狙い	具体的施策	位置づけ
基本目標3 「訪ねてよし ひおき」	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組	(1) 新観光戦略推進事業	㉔ バスツアーの充実	継続
			㉕ スポーツ合宿の助成	継続
			㉖ 観光PR武将隊プロジェクト	継続
			㉗ クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト	新規 R6～
			㉘ （再掲）日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画（市道・林道整備）	新規
	2 関係人口拡大のための取組	(1) 関係人口の拡大・創出	㉙ ひおきの民創出プロジェクト	新規
基本目標4 「ふれあい ひおき」	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組	(1) 公共交通の維持と確保	㉚ 公共交通の維持・確保	継続
		(2) 安心安全なまちづくり	㉛ 自主防災組織の充実・強化	継続
			㉜ 生ごみ回収事業	新規 R3～
		(3) 地区公民館を中心とした活性化支援	㉝ 地区振興計画の推進	継続
	(4) 地域課題に対する多様な取組の推進	㉞ 地域課題解決に向けた取組	新規 R5～	
	2 多様な人材が活躍できる環境づくり	(1) 多様な人材が活躍できる環境づくり	㉟ 日置市男女共同参画センターの充実・強化	継続

基本目標① 「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

1) 施策の方向性

本市の高校生の就職状況をみると、求職者数が求人数を大きく上回る状況で推移しており、就職希望者の90.2%が就職のために本市外へ流出しています(第1期人口ビジョン)。また、高校生アンケート調査では、将来本市外での就職を希望する理由について、「市内に希望する分野の企業がないから」との回答が最も多く、こうした「しごと(求人数)」の少なさから、市外の大学・専門学校等への進学者も県外・市外で就職し、本市へ戻りたくても戻れない環境となっています。

また、市民アンケート調査では、理想より実際の子どもの数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が最も多く、経済的理由から結婚や出産に踏み切れない現状があり、安定した「しごと」による生活の安定を求めています。

さらに、転入者アンケート調査においても、本市に転入する際に苦勞したこととして「仕事探し」(18.8%)が「物件選び」(25.4%)の次に挙げられています。

こうしたことから、UIJターンの促進、安心して子育てできる経済環境づくり、移住・定住の推進すべてにおいて、「しごと」を創出することが、本市に住む「ひと」が、安定した生活を送るうえでの糸口です。

そこで本市では、「働いてよし」と思えるよう、安心して働ける「しごと」の創出に積極的に取り組みます。

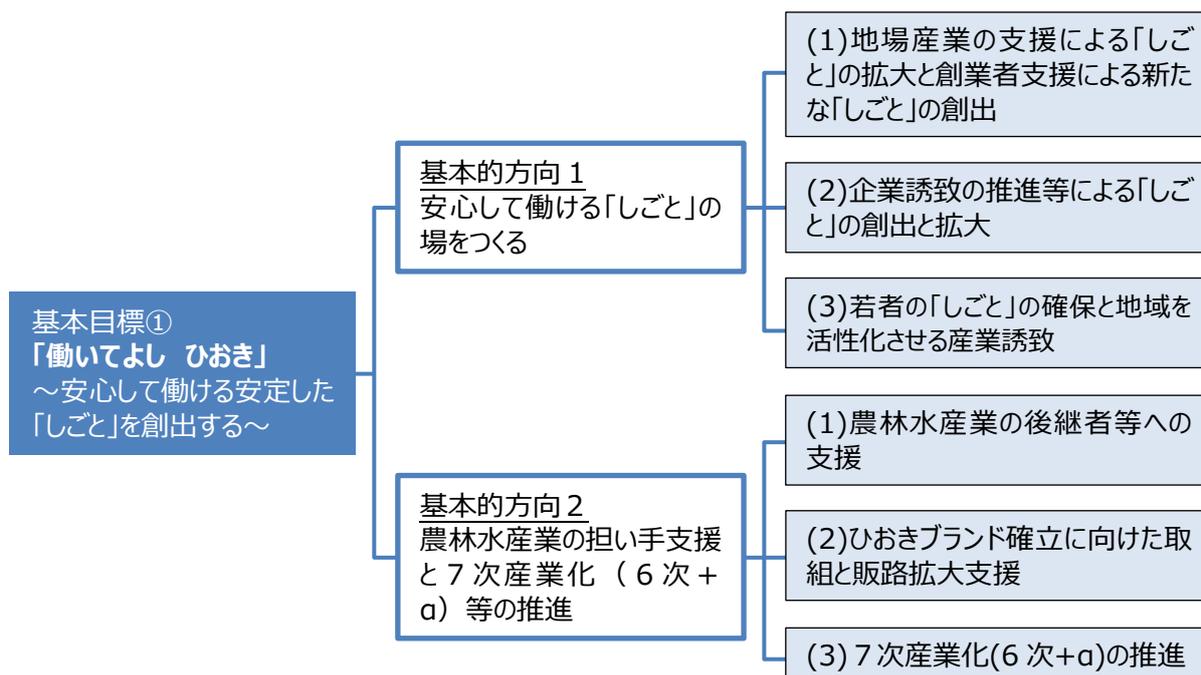
2) 数値目標

数値目標は、第1期総合戦略に引き続き「市内事業所従事者数」とし、第2期総合戦略の目標値は基準値17,060人から480人増加の17,540人とします。

市内事業所従事者数(経済センサス)

指標	第1期基準値	第1期実績値 第2期基準値	第2期目標値 (2024)
市内事業所従事者数	16,939人 (H26基礎調査)	17,060人 (H28活動調査)	17,540人

3) 施策体系



4) 具体的な施策

基本的方向 1 安心して働ける「しごと」の場をつくる

(1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出

地域の経済力を維持向上させるためには、地場産業を支える「ひと」の育成が重要であります。若い世代や働き盛りにとって魅力ある職場を生み出すことができるよう、産業の振興と雇用の増加を図るための補助制度や民間事業者と行政との連携による新しい形の支援策により、地場産業の育成・強化を図ります。

また、意欲ある人材が、本市で起業したいという希望をかなえることができるよう、これまでの創業セミナー等を引き続き実施するとともに、創業した事業者が安定的に事業を維持・継続できるようフォローアップ体制の構築を図っていきます。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
① 創業支援事業		商工観光課
② 【新規 R3～】新規創業者スタートアップ支援事業		商工観光課

(2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大

地域経済の活性化及び地元雇用の推進を図るため、本市への進出を希望する事業者等への積極的なアプローチを図っていきます。

また、企業立地促進補助制度や優遇制度の実施等により、市内外の事業者が工場等の新設や増設等による事業拡大と雇用の増加を図ろうとする際に、立地しやすい環境づくりに努めます。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
③ 工場等立地促進補助 (企業安定雇用創出補助金を含む)	  	企画課

(3) 若者の「しごと」の確保と地域を活性化させる産業誘致

市内に住む高校生等が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業との連携による合同企業説明会を引き続き開催します。

また、転出する要因として進学・就職による社会増減が著しく、高校生に対するアンケート調査においても、将来は市外で就職すると回答した理由として「市内に希望する分野の企業がない」が3割で最も多くなっています。様々な業種の首都圏企業を誘致することは、距離的問題もあり大きなメリットがなければ現実的には困難であります。

こうしたことから、設備投資に費用をかけずに企業誘致できるサテライトオフィスの設置は有効であり、年々増加の一途である空き家・空き店舗との組み合わせを工夫しながら積極的な誘致戦略を検討することで、新たな雇用創出はもとより異なる産業間(人)をつなぐ地域循環の向上を目指します。また、市民アンケート調査において、現在就業していない回答者が就業するための条件として、時間の融通がきくこと(子育て、介護との両立)、資格を活かせることなどが挙げられたことから、労働人口の確保のためにも、多様な就労機会を創出します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
④ 合同企業説明会の開催	 	企画課

基本的方向2 農林水産業の担い手支援と7次産業化(6次+a)の推進

(1) 農林水産業の後継者等への支援

本市の農林水産業は、豊かな気候風土のもとで、多彩な生産活動が行われています。市内物産館では、年間来客数が100万人を超える賑わいを見せており、地元で採れた旬の製品の人気の高さが伺えるところです。

しかし、生産者等の高齢化や後継者不足により1次産業の従業者数は減少傾向で推移しており、基幹産業として本市の経済を支えている1次産業は、危機的な状況を迎えています。

このような状況を踏まえ、将来を担う意欲的な人材を確保するため、後継者及び新規就業者に対する支援を行うとともに、小売業や飲食業といった異業種との交流を図ることで消費者ニーズを把握し、重点作物のブランド化や物産館の活性化などを継続的に支

援します。また、農林水産業を強い産業とするために、農業では新規作物の開拓支援や平成30年に実施した「いちごの農業ICTツール」の活用に加え、畜産や水田営農へも導入を検討することでスマート農業(Society5.0)の推進による省力化・技術継承を図りながら、林業では施業困難とされている搬出作業の改善のための必要な林道整備、漁業では経営安定を図るための漁具購入補助を実施します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑤ 農林水産業の後継者、新規就業者及び担い手農家への支援		農林水産業
⑥ 新規作物の開拓支援		農林水産課
⑦ 農業IoTの活用		農林水産課
⑧ 【新規】日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画(市道・林道整備)		農林水産課

(2) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援

地域に根付く産品や農作物等に磨きをかけ、付加価値を高めていく取組を事業者・関係団体等と協働で行い、本市独自の「ひおきブランド」の確立を目指します。

また、ひおきブランドへの取組を通して、日置市の認知度の向上に繋がるとともに、市内業者等による商品開発や、市外・海外市場への販路開拓及び販路拡大を図ります。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑨ 【新規 R3～】商品開発支援事業		商工観光課
⑩ 【新規 R5～】ひおき特産品コンクール		商工観光課
⑪ 【新規】薩摩國広域輸出促進事業		商工観光課

(3) 7次産業化(6次+a)の推進

平成25年度から始まったオリーブ栽培は、年々収穫量が増加していく中で搾油施設の設置をはじめ、鹿児島オリーブ(株)の開業により6次産業化(生産+加工+流通)が図られています。今後、搾油量を安定的に供給するための生産量の増加に努めつつ、消費を喚起するイベントの開催や新商品開発や搾油時に排出されるオリーブミール(搾りカス)の再利用についても、畜産農家、各関係機関団体等と連携・協力し、商品化に向けて検討していきます。

さらに、高付加価値化を積極的に推進し、日置市ならではの6次産業(生産+加工+流通)に+aを加えたものを「7次産業」の取組として位置付け、日置市産品の魅力PR、販路拡大の支援等を行い、地域産業の活性化や本市の認知度の向上に向け、これまでの6次産業化を超える取組として7次産業化を積極的に推進します。

【7次産業化（6次+α）の例】

6次産業+ひおきブランドの取組

6次産業+観光、訪日外国人観光客、新たなマーケット向け販路拡大を
にらんだ農作物・製品の研究開発 など

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑫ オリーブ産業プロジェクト		農林水産課

5) KPI

〔基本目標①「働いてよし ひおき」のKPI〕

重要業績評価指標 KPI (番号は、具体的施策と関連する KPI)	第1期		第2期	
	基準値	目標値 (2019)	基準値※	目標値 (2024)
① 創業セミナー及び創業塾の開催数	－	2回	2回	2回
① 創業塾の参加者数	－	20人	20人/年	20人/年
①② 受講者のうち創業又は事業拡大に繋がった数	－	累計5件	4件	4件
③ 企業誘致・増設件数（立地協定件数）	1件 (2014)	累計5件	1件/年	累計5件 (毎年1件)
③ 補助金交付企業に係る新規雇用者数	－	累計25人	5人/年	累計25人 (毎年5人)
④ 市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合	7.48% (2012-2014 平均)	10.0%	9.76%	11.0%
⑤ 農林漁業の後継者、新規就業者数	13人 (2014)	累計65人	10人/年	累計50人 (毎年10人)
⑤ 農林水産業就労相談会等の参加回数	－	－	2回/年	2回/年
⑥ 薬草作物の農家数	－	－	7人	累計15人
⑦ いちご若手農家の収量（単収）をいちご部会全体平均まで向上	2,675 kg (2018)	2,942 kg	3,100 kg	3,300 kg (毎年25kg増)
⑦ いちご部会全体の単収を5%アップ	－	－	－	220百万円 (2021)
⑦ いちご部会全体の販売高15%増	－	－	－	241百万円 (2022)
⑧ 林業の素材生産量	－	－	16,500 m ³	17,000 m ³
⑨ 新商品開発件数	－	－	2件/年 (R2見込)	2件/年
⑩ コンクールへの出品数	－	－	0品	5品
⑩ (本コンクール出品商品のうち)県特産品コンクールへの出品商品数	－	－	0品	1品
⑪ 薩摩国広域輸出促進事業に係る商談数（3年間事業）	－	－	－	累計6件 (2022)
⑪ 薩摩国広域輸出促進事業に係る成約数（3年間事業）	－	－	－	累計3件 (2022)

〔基本目標①「働いてよし ひおき」の KPI（続き）〕

重要業績評価指標 KPI (番号は、具体的施策と関連する KPI)	第 1 期		第 2 期	
	基準値	目標値 (2019)	基準値※	目標値 (2024)
⑫ オリーブの出荷量	—	—	2460.7kg (令和 4 年度)	3,200kg
⑫ オリーブ出荷農家数	—	—	27 人 (令和 4 年度)	50 人

※ 第 2 期の基準値は、第 1 期実績（平成 30（2018）年度まで）等を参考に定めた基準となる数値

〔具体的施策の参考数値〕

具体的施策の参考数値の内容 (番号は、具体的施策と関連する参考事項)	第 1 期実績※
④ 説明会参加の高校生がアンケートで「参考になった」と回答した割合	90.2%
⑪ 薩摩國広域輸出促進事業に係る川内港食品輸出取扱い金額（外国貿易年表：長崎税関）	814,073 千円
⑪ 薩摩國広域輸出促進事業に係る売上金額（フェア等）	—

※ 第 1 期実績は、集約時期の関係上、平成 30（2018）年度実績を掲載

基本目標②「住んでよし ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

1) 施策の方向性

平成 27 (2015) 年国勢調査結果による本市の総人口は、49,249 人となっており、このうち 15 歳未満の年少人口は 6,393 人で、総人口の 12.9%となっています。総人口に占める 15 歳未満の年少人口の割合は、平成 17 (2005) 年から平成 27 (2015) 年までの 10 年間で 0.8 ポイント (812 人) 減少しています。

要因として、若い世代が就職や進学を機会に市外や県外に転出していることや婚姻率 (1,000 人当たりの年間婚姻件数) が低い水準で推移していることなどが挙げられます。本市に居住する結婚・出産・子育て世代へのアンケート調査では、未婚・晩婚化の要因として、19 歳以上 39 歳以下の未婚者では「経済的に余裕がない」との回答が最も多くなっています。

また、19 歳以上 39 歳以下の既婚者の「理想の子ども数」は平均で 2.84 人となっているものの、「実際に予定している (していた) 子どもの数」は 2.26 人とどまり、理想よりも実際は 0.58 人少なくなっており、出産・子育てが希望通りかなえられていないのが現状です。

本市では、これまで子ども支援センターをはじめとして、子育てに関する各種相談指導、情報提供などを行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んできましたが、子育てに関する相談内容が多様化するとともに、発達障がい疑いのある子どもへのフォローや産後うつといった妊婦のメンタルケアなど、さまざまなニーズへの対応が課題となっています。

このような状況を踏まえ、本市においては、経済的不安を解消するために安心して働ける安定した「しごと」を創出し、若者が結婚できる環境を整えるとともに、結婚から妊娠・出産・子育てに至るまでの不安解消と切れ目ない支援の強化を図ることで、若い世代が結婚・子育ての希望をかなえられ、第 2 期人口ビジョンで示す人口構造を維持することができるよう子育て支援策を積極的に推進し、人口減少の克服に向け、雇用の創出と移住・定住の一体的な推進により、合計特殊出生率の向上を目指します。

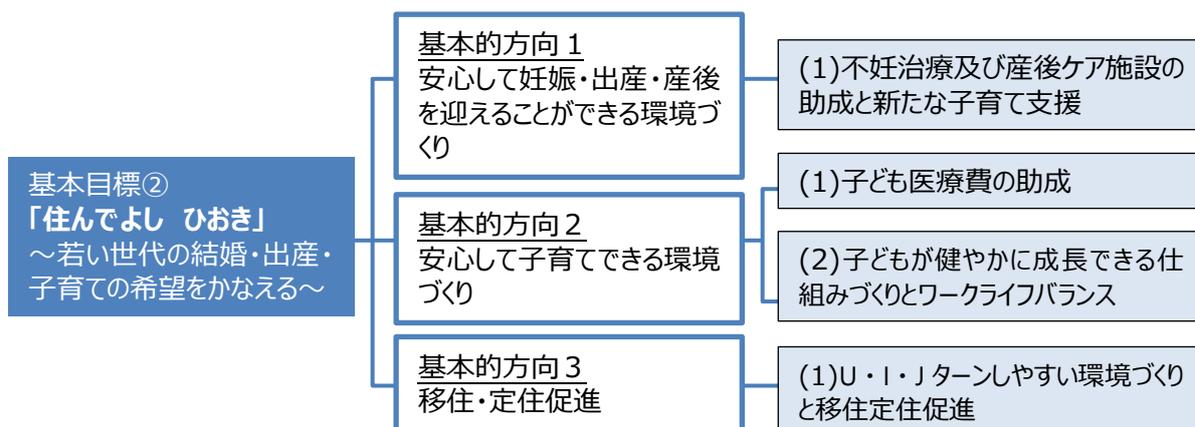
2) 数値目標

数値目標は、第 1 期総合戦略に引き続き合計特殊出生率 (5 年平均) とし、第 2 期総合戦略の目標値は基準値 1.62 人から 0.06 増加の 1.68 人とします。

合計特殊出生率 (5 年平均)

指標	第 1 期基準値	第 1 期実績値 第 2 期基準値	第 2 期目標値 (2024)
合計特殊出生率 (5 年平均)	1.54 人 (2012)	1.62 人 (2017)	1.68 人

3) 施策体系



4) 具体的な施策

基本的方向1 安心して妊娠・出産・産後を迎えることができる環境づくり

(1) 不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援

安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進するため、妊娠・出産・産後・子育てなどのきめ細かな相談体制の充実を図るとともに、不妊に悩む夫婦の精神的及び経済的負担の軽減を目的とした不妊治療費の一部助成や出産後の育児支援を目的とした宿泊型産後ケア施設の一部助成のほか、予防接種スケジュールの確認や子育て情報を配信する子育てワンストップサービスにより、妊娠から出産、育児までの一体的なサポート体制で支援します。

また、赤ちゃんの誕生を祝い、今後の健やかな成長を願うことを目的として、地元企業との連携による「マタニティボックス」を配布することで、連携企業との付加価値の高い商品開発につなげていきながら、本市の住みやすさ満足度向上を図ります。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑬ 母子保健事業 (不妊治療関係事業)		健康保険課
⑭ マタニティボックス配布事業		健康保険課

基本的方向2 安心して子育てできる環境づくり

(1) 子ども医療費の助成

結婚・出産・子育て世代へのアンケート調査では、少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取組として「経済的な負担の軽減」との回答が最も多くなっている状況を踏まえ、医療費の助成の対象範囲を中学生まで引き続き実施します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑮ 子ども医療費の助成		福祉課

(2) 子どもが健やかに成長できる仕組みづくりとワークライフバランス

少子高齢化の進展や過疎化など地域社会の変化のなかで、1クラスの少人数化や複式学級など、子どもたちの教育環境は、大きく変化しつつあります。

現在の子どもたちは、物質的な豊かさや便利さの中で生活する一方で、ゆとりのない忙しい生活を送っている状況にあります。また、人間関係をつくる力の弱さや自立・健康・体力低下等の問題も指摘されているところです。

このような状況を踏まえ、変化の激しいこれからの社会を生き抜くため、本市においては、ひおきふるさと教育を推進し、郷土の伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進により、「夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり」を目指します。

また、コミュニケーションの困難さ、障がいの有無、これまでの家庭環境等、さまざまな要因により不登校、引きこもり、いじめ等へ発展することもあり、子ども支援センターへの相談件数は年々増加傾向にあります。

こうした子どもたちや子どもたちを支える保護者からの相談は個々の環境や程度等によりきめ細かい対応が必要であることから、臨床心理士の配置等により支援体制の強化を図るとともに、各種相談機関との連携をはじめ、総合的な相談支援の充実と強化に取り組めます。

市民アンケート調査において、理想より実際の子どもの数が少ない理由として「育児と仕事の両立が困難」との回答が2番目に多く挙げられたことから、若い世代の出産と子育てしやすい環境整備を図るため、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）により、育児と仕事を両立できる働きやすい職場づくりの推進を検討します。

【ワークライフバランスの例】

かごしま子育て応援企業（ワーク・ライフ・バランス認定登録）及びえるぼし認定（女性活躍推進優良企業）の特典創設を検討

例：市HPに事業所のバナー貼り付け

市広報誌に認定企業ページを創設し、取り組み状況を紹介 など

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑯ ひおきふるさと教育の推進		学校教育課
⑰ 子ども支援センター体制の充実		福祉課 健康保険課 学校教育課

基本的方向3 移住・定住促進

(1) U・I・J ターンしやすい環境づくりと移住定住促進

移住・定住については、通常の移住時における支援に加え、子育て世帯の移住や住宅の新築等に伴う移住（ただし、地元業者の施工に限る。）を引き続き実施することで、子育てしやすい人口減少対策に努めます。

住まいの確保としての空き家の有効活用においては、資産価値の低い空き家について、不動産業者や建築士といった専門家と協議することで地域全体として価値を高められるような仕組みづくりについて検討します。

また、高校時代までの間に地元企業を知ることは、将来的なUターンや地域の将来を支える人材の確保につながります。地域産業や文化等への理解を深められるような機会を多く設け、市内の高等学校の専門課程が活かせる郷土教育を進めることで地域愛着の醸成が図られるよう検討します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑱ 過疎地域移住定住促進事業	 	地域づくり課
⑲ 空き家改修補助事業	 	地域づくり課

5) KPI

〔基本目標②「住んでよし ひおき」のKPI〕

重要業績評価指標 KPI (番号は、具体的施策と関連する KPI)	第1期		第2期	
	基準値	目標値 (2019)	基準値※	目標値 (2024)
⑭ 子育て世代（25～39歳）の人数 (住民基本台帳)	6,983人 (2015)	6,660人	6,233人 (2019)	5,352人
⑭ マタニティボックスの満足度 (満足・やや満足と回答された方の割合)	83.1% (2016)	86.0%	90.0%	90.0%以上
⑯ 子どもが地域の行事に参加した割合 (全国学力・学習状況調査) 小学生	—	—	県平均 72.7%	県平均 72.7%以上
⑯ 子どもが地域の行事に参加した割合 (全国学力・学習状況調査) 中学生	—	—	県平均 54.2%	県平均 54.2%以上
⑯ 「ひおき学」に係る市民への周知(情報発信)	—	1回/年	2回/年	2回/年
⑰ 子ども支援センターの支援者に対する研修会の開催数	—	—	—	1回/年
⑰ 子ども支援センターの相談に対する改善割合	80.0% (2016)	80.0%	80.0%	80.0%
⑱ 過疎地域移住定住促進事業利用者のうち移住者数	63人/年	80人/年	63人/年	74人/年

重要業績評価指標 KPI (番号は、具体的施策と関連する KPI)	第 1 期		第 2 期	
	基準値	目標値 (2019)	基準値※	目標値 (2024)
⑭ 空き家改修補助事業利用者のうち移住者数	—	6 人/年	6 人/年	累計 30 人 (毎年 6 人)
⑭ 空き家改修事業のうち補助件数	—	—	9 件/年	累計 45 件 (毎年 9 件)

※ 第 2 期の基準値は、第 1 期実績（平成 30（2018）年度まで）等を参考に定めた基準となる数値

〔具体的施策の参考数値〕

具体的施策の参考数値の内容 (番号は、具体的施策と関連する参考事項)	第 1 期実績※
⑬ 母子保健事業での不妊治療件数	68 件
⑬ 母子保健事業利用者の妊娠率	44.1%
⑬ 母子保健事業利用者の出産率	30.9%

※ 第 1 期の実績は、集約時期の関係上、平成 30（2018）年度実績を掲載

基本目標③ 「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れを作る～

1) 施策の方向性

人口減少、少子高齢化の進行による産業や地域の衰退がますます懸念されるなか、人口減少に歯止めをかけることは本市の喫緊の課題です。

本市は、豊かな自然、歴史、文化芸術、温泉などの魅力と交通の利便性や住みやすさを兼ね備えており、これらの情報を積極的にPRするとともに、地域資源を生かした観光振興の推進により、季節ごとに魅せる「日置市の楽しさ」を体験してもらい関係人口・交流人口の増加を図り、本市の認知度とイメージアップに取り組みます。

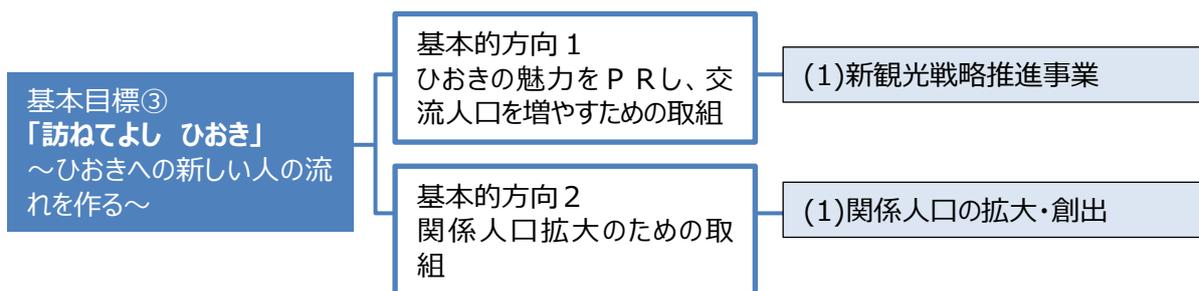
2) 数値目標

数値目標は、第1期総合戦略に引き続き「観光地・観光施設年間来訪者数」とし、第2期総合戦略の目標値は基準値231万人から19万人増加の250万人とします。

観光地・観光施設年間来訪者数

指標	第1期基準値	第1期実績値 第2期基準値	第2期目標値 (2024)
観光地・観光施設年間来訪者数	210万人 (2014)	231万人 (2019)	250万人

3) 施策体系



4) 具体的な施策

基本的方向1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組

(1) 新観光戦略推進事業

本市は、日本三大砂丘吹上浜など豊かな自然、温泉、薩摩焼、スポーツ複合施設などの観光資源に恵まれており、季節ごとに楽しむことができる魅力が豊富にあります。

また、公共交通機関等で県外からもスムーズにアクセスできる立地条件にありますが、観光客の流れが集中して物産館等に留まっていることから、主要地方道にアクセスする市道路線の拡張等を行うことで、効率的な観光施設ネットワークを構築します。

さらに、これまでの体験型観光施策を実施するとともに、宿泊業者との連携によるスポーツ合宿誘致の推進や外国人旅行者の受入環境整備等の一環として観光のICT化に加え、本市の豊富な隠れた名所、歴史や風土がはぐくんだ伝統行事等の観光資源をより活かした観光施策へと展開するため、中長期的な観光戦略（ビジョン）について検討します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑳ バスツアーの充実	 	商工観光課
㉑ スポーツ合宿の助成	 	商工観光課
㉒ 観光PR武将隊プロジェクト	 	商工観光課
㉓ 【新規 R6～】クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト	  	商工観光課
㉔ 【新規】（再掲）日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画（市道・林道整備）	 	建設課

基本的方向2 関係人口拡大のための取組

(1) 関係人口の拡大・創出

年々増加しているふるさと納税者や本市に関心のある方に、訪れて興味を持っていたけように、移住に係る各種サービスの創設をはじめ、本市の豊富な歴史と文化を生かした「モノ」から「コト」への体験型の商品を開発することで、関係人口を創出します。さらに、空き家流通促進と関係人口創出のため滞在場所づくりを同時に実施する「空き家バンク物件お試し居住制度」を新たに創設し、本市に継続的に関わる関係人口・人材へと増大させ、本市をフィールドに活躍してもらう場・機会の増大を図ります。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
㉔ 【新規】ひおきの民創出プロジェクト	  	地域づくり課

5) KPI

〔基本目標③「訪ねてよし ひおき」のKPI〕

重要業績評価指標 KPI	第1期		第2期	
	基準値	1期目標値 (2019)	基準値※	2期目標 (2024)
⑳ 域外からのバスツアー受入れ人数 (市観光協会、ガイド協会の受入れ人数)	137人/年 (2014)	165人/年	1,745 人/年	1,800 人/年
㉑ スポーツ合宿者数(補助金利用延べ人数)	-	5,000 人/年	8,350 人/年	8,600 人/年
㉒ プロジェクト専用 SNS フォロワー数 (Facebook, Instagram, Twitter)	419人/年 (2017)	603人/年	420人/年	500人/年
㉓ 甲冑体験活動拠点への来訪者数	-	-	1,080 人/年	1,300 人/年
㉔ 美山地区の観光入込客数	-	-	27,978 人/年	33,328 人/年
㉕ ひおきの民登録者数	-	-	100人/年	450人/年 (累計)
㉖ お試し居住利用日数	-	-	100人/年	450人/年 (累計)

※ 第2期の基準値は、第1期実績(平成30(2018)年度まで)等を参考に定めた基準となる数値

基本目標④「ふれあいあふれてよし ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～

1) 施策の方向性

少子・高齢化、人口減少が進む中で、地域コミュニティにおいては、お互いに連携を深め、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりが重要です。旧4町の特色を生かし、ひおきの魅力を高め地域コミュニティが活性化することにより、ひおきに「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進します。

また、共生・協働による市民が住みたいまち（市民が安心して楽しくいきいきと暮らす社会）を住民自ら考え、創っていくことができるまちづくりを推進し、地域の魅力UP、「ローカルイノベーター」育成（若い世代を中心とした異業種の人材）、地域経済の活性化といった好循環の創出を図ります。

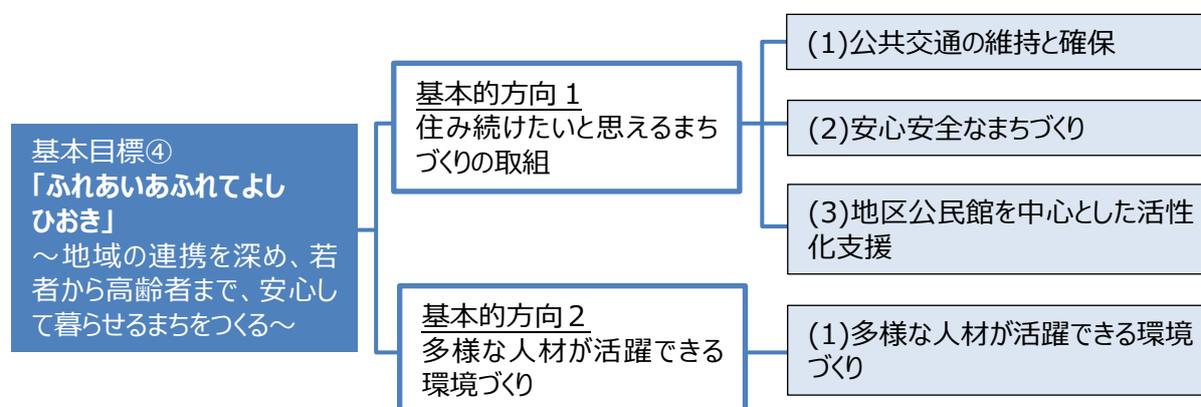
2) 数値目標

数値目標は、第1期総合戦略に引き続き「市民アンケート満足度（日置市の住みやすさ）」とし、第2期総合戦略の目標値は75.0%とします。

市民アンケート満足度（日置市の住みやすさ）

指標	第1期基準値	第1期実績値 第2期基準値	第2期目標値 (2024)
市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (2013)	70.5% (2019)	75.0%

3) 施策体系



4) 具体的な施策

基本的方向 1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組

(1) 公共交通の維持と確保

少子・高齢化、核家族化の進展により、高齢者の単身世帯や二人暮らし世帯が増加してきています。

このような状況を踏まえ、市民生活として欠かせない公共交通の維持を図るため、コミュニティバス事業や乗合タクシー事業を継続します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
㊸ 公共交通の維持・確保		地域づくり課

(2) 安心安全なまちづくり

自らの命、自らのまちは自ら守るという防災の原点に立ったまちづくりを進めるため、防災知識の普及・啓発を推進するとともに、自主防災組織の充実強化を図ります。

また、見守りカメラの適切な管理運用と関係機関の連携により、安全で安心なまちづくりを推進します。

将来にわたり持続可能な循環型社会の形成を目指し、家庭からの生ごみを堆肥化する食の循環に努めることで、ごみの減量と再資源化を推進します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
㊹ 自主防災組織の充実・強化		総務課
㊺ 【新規 R 3～】生ごみ回収事業		市民生活課

(3) 地区公民館を中心とした活性化支援

各地区公民館が策定した地区振興計画に基づき、健康づくり事業、高齢者見守り活動事業や買物弱者支援など地域課題の解決を行政と協働で推進し、地区住民の自治や協働活動の拡充を図り、住み続けたいと思えるまちをつくります。

また、今後の地域活動においては、人口減少が進行していく中で、伝統芸能や地域行事の維持運営等が困難になる可能性があります。そうしたことから、共生・協働による市民が住みたいまちを住民自ら考え、創っていくことができるまちづくりを推進するため、地区振興計画策定や事業の実施による多様な人材が集う場を作り、地区の担い手となる人材の育成に努めます。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
㊻ 地区振興計画の推進		地域づくり課

(4) 地域課題に対する多様な取組の推進

地域社会を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、その中で人口減少、地球温暖化、健康・福祉、教育の機会、人権等、取り組むべき課題は複雑・多様化しています。

地域課題に向けては、既存事業や新たな取組の展開に加え、市内にはない域外の様々な特色ある個人や企業等の専門的知識とスキルが活かすことができるよう、多種多様なパートナーとの連携の機会を多く設け課題解決を図ります。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
⑳ 【新規 R5～】地域課題解決に向けた取組		企画課

基本的方向 2 多様な人材が活躍できる環境づくり

(1) 多様な人材が活躍できる環境づくり

これまで空き店舗の利活用として運営してきた日置市男女共同参画センターにおいて、セルフケアや自己肯定感の理解を深めることなど様々な活動の定着が図られている中で、より機能の充実・強化が図られるよう地域間の利用状況格差に配慮したアウトリーチの展開を検討します。

また、交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、市民が主体的に学ぶ場の創出と、産官学金が一体となり、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネスの視点で考える人材「ローカルイノベーター」の育成とビジネスモデルの創出を検討します。

具体的施策	関連する開発目標	担当課
㉑ 日置市男女共同参画センターの充実・強化		企画課

5) KPI

〔基本目標④「ふれあいあふれてよし ひおき」のKPI〕

重要業績評価指標 KPI	第1期		第2期	
	基準値	1期目標値 (2019)	基準値 ※	2期目標 (2024)
㉒ 自主防災組織加入率の向上 (2%アップ)	74.1% (2014)	84.1%	87.9%	94.1%
㉓ 生ごみ回収対象世帯数	—	—	12,929 戸	18,600 戸
㉔ 生ごみ回収量	—	—	1,050t	1,697t

〔基本目標④「ふれあいあふれてよし ひおき」の KPI の続き〕

重要業績評価指標 KPI	第 1 期		第 2 期	
	基準値	1 期目標値 (2019)	基準値 ※	2 期目標 (2024)
㉘ 地区別の住民の各地区に対する愛着度 (地区振興計画アンケート調査)	—	—	—	70.0% (R5)
㉙ 新たにマッチングを実施し、企業等との地域課題に取り組んだ件数	—	—	6 件	6 件
㉙ 地域課題の解決件数	—	—	0 件	1 件
㉚ 日置市男女共同参画センターの利用者数	—	—	1,664 人/年	1,664 人/年
㉚ 日置市男女共同参画センターによる講座受講者で「再度利用したいと思う」割合(アンケート結果)	—	—	90.0%	90.0%以上

※ 第 2 期の基準値は、第 1 期実績（平成 30（2018）年度まで）等を参考に定めた基準となる数値

〔具体的施策の参考数値〕

具体的施策の参考数値の内容 (番号は、具体的施策と関連する参考事項)	第 1 期実績※
㉜ 公共交通の利用者延数	39,382 人
各種計画に係るアンケート「住みやすさ満足度」	70.5% (R1 市民アンケート結果)

※ 第 1 期の実績は、集約時期の関係上、平成 30（2018）年度実績を掲載

5 具体的事業の内容

基本目標ごとの具体的事業の内容は次のとおりです。

基本目標① 「働いてよし ひおき」	
基本的方向 1 安心して働ける「しごと」の場をつくる	
(1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出	
① 創業支援事業 【商工観光課】	・本市で「しごと」にチャレンジしたい個人等への支援を目的とした「創業セミナー」や「創業塾」（市商工会主催）を開催し、創業塾の所定の条件を満たした受講者は、特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けることができ、各種支援制度が活用できます。
② 【新規 R3～】新規創業者スタートアップ支援事業 【商工観光課】	・本市の地域活性化と産業振興を図るため、市内で創業する者に対して創業に要する経費の一部を支援します。
(2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大	
③ 工場等立地促進補助 (企業安定雇用創出補助金を含む) 【企画課】	・市内に工場等を新設、増設又は移転する場合（一定の要件あり）に一定額の補助を行い企業等の規模拡大を支援します。 (企業安定雇用創出補助金：雇用に重点を置き、新增移設の企業が地元で新規雇用を行う場合（一定要件有、工場等立地促進補助との併用は不可）に補助金を交付します。)
(3) 若者の「しごと」の確保と地域を活性化させる産業誘致	
④ 合同企業説明会の開催 【企画課】	・市内に住む高校生や保護者が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業との連携による合同企業説明会を開催します。
基本的方向 2 農林水産業者の担い手支援と 7 次産業化（6 次+α）の推進	
(1) 農林水産業の後継者等への支援	
⑤ 農林水産業の後継者、新規就業者及び担い手農家への支援 【農林水産課】	・農林水産業の後継者や新たに就業する者に対して、技術の習得から就業後の定着までの期間（後継者 1 年・新規就業者 2 年）、生活費や所得の支援（一定額）を行います。
⑥ 新規作物の開拓支援 【農林水産課】	・1 次産業の活性化や後継者、新規就農者の生産意欲の向上等を目的として、地域に適した新規作物の生産及び拡大を支援します。
⑦ 農業 I o T の活用 【農林水産課】	・農業 I o T を活用し、篤農家の栽培技術を共有し、新規就農者の確保と生産性の向上を図ります。
⑧ 【新規】日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画 【農林水産課】	・国道 3 号・270 号を中心に主要地方道や県道にアクセスする市道 24 路線及び林道 2 路線の道路拡張等を行うことにより、観光資源を結ぶ効率的な道路網のネットワーク化をはじめ、森林施業における効率化を図ります。

基本目標①「働いてよし ひおき」

基本的方向 2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化（6次+a）の推進

(2) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援

<p>⑨ 【新規 R3～】商品開発支援事業 【商工観光課】</p>	<p>・日置市らしい商品の開発により、ひおきブランドを確立し、地域活性化及び産業の振興を図るため、本市の特色を生かした商品の開発を行う事業者に対し、その商品開発等に係る経費の一部を支援します。</p>
<p>⑩ 【新規 R5～】ひおき特産品コンクール 【商工観光課】</p>	<p>・多様化する消費者ニーズに対応した売れる商品づくりを促進するため、既存の特産品や新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催します。</p>
<p>⑪ 【新規】薩摩國広域輸出促進事業 【商工観光課】</p>	<p>・輸出機運と商機会の造成を推進するため、自主的なターゲット国でのフェアをはじめ、商談会や輸出セミナーを開催するとともに、県貿易協会等と連携した地域産品のプロモーション事業を行うことで、物流構築の強化と観光資源のPRを一体的に展開します。</p>

(3) 7次産業化（6次+a）の推進

<p>⑫ オリーブ産業プロジェクト 【農林水産課】</p>	<p>・新たな産業創出として始まったオリーブを生産・加工・流通までの6次産業化の更なる体制を構築させることで、担い手農家のための基幹作物の位置付けをはじめ、新商品開発やイベントを通じた消費喚起による地域経済の活性化を図ります。</p>
-----------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標②「住んでよし ひおき」

基本的方向 1 安心して妊娠・出産・産後を迎えることができる環境づくり

(1) 不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援

⑬ 母子保健事業（不妊治療関係事業） 【健康保険課】	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、不妊に悩む夫婦の精神的負担及び経済的負担の軽減を図るため、不妊治療の助成を行います。 ・産後の体調や育児に不安のある母子を対象に、心身のケアや子育て環境を整えるノウハウなどの支援を受けられるよう助産所等の入所費用の一部助成を行います。
⑭ マタニティボックス配布事業 【健康保険課】	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃんの誕生を祝い、今後の健やかな成長を願うことを目的として、地元企業と連携し赤ちゃんグッズ等が入ったマタニティボックスを配布することで子育てしやすいまちづくりを目指します。

基本的方向 2 安心して子育てできる環境づくり

(1) 子ども医療費の助成

⑮ 子ども医療費の助成 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を「中学卒業まで」引き続き実施します。
----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 子どもが健やかに成長できる仕組みづくりとワークライフバランス

⑯ ひおきふるさと教育の推進 【学校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の伝統文化、人物、自然や産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開し、児童生徒がふるさとに対する理解を深め、その学習活動を通して、「礼節」、「郷土愛」、「自然愛」、「奉仕」といった道徳性を身につけられるよう風格ある教育を推進します。
⑰ 子ども支援センターの充実 【学校教育課、福祉課、健康保険課】	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士の配置等により子どもたちやその保護者に対するきめ細かい相談支援体制の強化を図ります。 ・各種相談機関との連携をはじめ、総合的な相談支援の充実と強化に取り組みます。

基本的方向 3 移住・定住促進

(1) U・I・J ターンしやすい環境づくりと移住定住促進

⑱ 過疎地域移住定住促進事業 【地域づくり課】	<ul style="list-style-type: none"> ・市外から定住を目的に本市に転入し、補助対象地区に移住した場合、一定要件を満たす方に対して助成し、加えて子育て世帯や地元業者による新築等で移住した場合には助成金上限額を増額します。
⑲ 空き家改修補助事業 【地域づくり課】	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家等を居住又は簡易宿所として活用する場合、改修・リフォーム費用等の補助を行い、加えて地元業者による施工の場合は、補助上限額を増額します。

基本目標③ 「訪ねてよし ひおき」

基本的方向 1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組

(1) 新観光戦略推進事業

⑳ バスツアーの充実 【商工観光課】	・バスツアーを通じて本市の隠れた観光名所や古民家、季節ごとに楽しむことができる魅力等、多くの人に本市の良さを認知してもらい、交流人口の増加と口コミによる拡散を目指します。
㉑ スポーツ合宿の助成 【商工観光課】	・スポーツ及び文化等の団体が市内の宿泊施設を利用し、合宿等を行う場合に宿泊費用の一部を助成します。
㉒ 観光PR 武将隊プロジェクト 【商工観光課】	・戦国島津ゆかりの地である本市を武将のまちとしてイメージ戦略を図り、様々なイベント・行事等で甲冑姿の武将隊が観光プロモーションを行うことで、武将として体験できるまちづくりを目指します。
㉓ 【新規 R6～】クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト 【商工観光課】	・本市の特色ある観光資源である薩摩焼を軸とした観光施策を展開し、「クラフトのまち」としてのブランディングと交流人口の拡大を図ります。
㉔ (再掲) 【新規】日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画 【建設課】	・国道3号・270号を中心に主要地方道や県道にアクセスする市道24路線及び林道2路線の道路拡張等を行うことにより、観光資源を結ぶ効率的な道路網のネットワーク化をはじめ、森林施業における効率化を図ります。

基本的方向 2 関係人口拡大のための取組

(1) 関係人口の拡大・創出

㉔ 【新規】ひおきの民創出プロジェクト 【地域づくり課】	・本市の歴史・文化・自然・伝統等に魅了されたファンをさらに創出するため、ふるさと納税返礼品に体験型商品を取り入れたり、空き家のお試し居住等を展開することで、関係人口の拡大と深化を図ります。
---------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標④「ふれあいあふれてよし ひおき」

基本的方向 1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組

(1) 公共交通の維持と確保

②⑤ 公共交通の維持・確保
【地域づくり課】

・市民の移動手段を確保するため、交通不便地域での乗合タクシーやコミュニティバス事業を継続して実施します。

(2) 安心安全なまちづくり

②⑥ 自主防災組織の充実・強化
【総務課】

・地域の防災力を充実・強化するため、防災知識の普及啓発など自主防災組織に対する支援を行います。

②⑦ 【新規 R3～】生ごみ回収事業
【市民生活課】

・家庭などから排出される生ごみを回収し、堆肥化することで、環境にやさしい循環型社会を目指します。

(3) 地区公民館を中心とした活性化支援

②⑧ 地区振興計画の推進
【地域づくり課】

・地区公民館が策定した地区振興計画に基づき、公共的課題の解決を地区公民館と市との協働で進めます。対象事業は、地区活力の維持・存続に係るソフト事業等で、健康づくり・地域見守り等の支援を行います。

(4) 地域課題に対する多様な取組の推進

②⑨ 【新規 R5～】地域課題解決に向けた取組
【企画課】

・地域課題が多様化する中で、住みやすく安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域内外の個人や企業等の多様なパートナーと連携して課題解決を図ります。

基本的方向 2 多様な人材が活躍できる環境づくり

(1) 多様な人材が活躍できる環境づくり

③⑩ 日置市男女共同参画センターの充実・強化
【企画課】

・個人を尊重し、多様な個性を生かす意識の醸成を図り、幅広い年代が気軽に立ち寄れる施設を目指します。